パラグアイ情勢

（２０２４年１２月）

【国内政治】

● 上院議長・副議長の再任

２日、上院は、ヌニェス議長（与党コロラド党）の任期を 2027 年６月 30 日まで延長する内規改正を承認した。レタモソ第一副議長（同党）とアマリージャ第二副議長（リベラル党：最大野党）も投票により再選が決まった。

● 新空港建設計画の発表

３日、アギラル国家民間航空局空港局長は、アスンシオン北郊マリアノ・ロケ・アロンソ市に新空港を建設する計画について、行政府によるプロジェクト開始時期の決定を待っている状態であると明かし、パラグアイがより多くの観光客を受け入れる事が出来るよう設備強化を進める意欲を示した。

● 野党議員による給与の部分的寄付検討

３日、議会で議員報酬の増額（約５．０００．０００グアラニー（約６００米ドル）/月。従来比１５％の増）が承認されたのを受けて、４日には右に対し、野党議員が増額された報酬を保健・教育等の分野の機関に寄付する考えを明らかにしていると当地主要紙が報じた。

● 議会による２０２５年度国家予算法案可決

４日、下院は、上院にて修正が行われた２０２５年度国家予算法案を可決した（約１３３．２兆グアラニー（約１６０億米ドル）。前年比１４％の増）。上院では、健康、教育、安全保障、社会保障等の部門をより優先する趣旨での修正が行われていた。予算案は、行政府に送付され、大統領による拒否権行使がなければ公布される（注：２７日に拒否権の発動なく公布）。

【対外関係】

● 米国務省報告書によるパラグアイの腐敗への批判

３日、米国務省がまとめたパラグアイの投資環境に関する報告書が公開された。同報告書では、パラグアイにおける腐敗に係る批判的な分析がなされており、公的部門関係者の汚職、商標権侵害や偽造品の流通が日常的に国内各地で確認されている点、政府による投資紛争解決意欲の欠如等が厳しく指摘された点等を当地主要紙が報じた。これに対し、ヒメネス商工相や経済財政省は４日、同報告書の記述に納得していないとの考えを表明した。

- 音楽ジャンル「グアラニア」のユネスコ無形文化遺産への登録

　５日、アスンシオンで開催されていた第 19 回ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会において、パラグアイ政府が推薦した「グアラニア」が無形文化遺産に登録された。なお、同会合では、日本政府が推薦した「伝統的酒造り」なども無形文化遺産に登録された。

- 中国外交官への査証取り消し

　５日、外務省は、ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会に出席するとしてパラグアイに入国した Xiu Wei 中国外交部中南米局長の査証取消し及び国外退去要請を発表した。Xiu 局長については、ユネスコ政府間委員会に出席せず、パラグアイの議員を訪問した点、その後当地メディアに対し「一つの中国」論を主張した点、また査証申請の内容に虚偽があった点が問題視されていた。

- ペニャ大統領によるメルコスール首脳会合出席

　５～６日、ペニャ大統領は、ウルグアイで開催されたメルコスール首脳会合に出席し、パナマの準加盟国入りを歓迎した。同会合では、メルコスール・EU 連携協定の大筋合意が発表された。

- 米麻薬取締局との新たな協力を発表

　６日、当国麻薬対策庁（SENAD）が、米麻薬取締局（DEA）との協力がパラグアイの安全保障上の脅威となっているとして、米麻薬取締局との協力を取りやめを決めた旨報じられた。その後、SENAD は、今後 DEA は SENAD ではなく国家警察と協力していくとして軌道修正を行った。１６日、国防審議会（CODENA）は、当国麻薬対策庁（SENAD）と米麻薬取締局（DEA）との協力はパラグアイの安全保障に支障を来さないと結論づけ、パラグアイ政府は DEA との協力強化を進める旨を発表した。

　一方、一連の混乱に不信感を募らせた DEA はパラグアイからの撤退を発表した（１９日に撤退を撤回）。

- ペニャ大統領の訪仏

　７～１０日、ペニャ大統領は訪仏し、OECD 開発センター理事会第９回ハイレベル会合に出席した。同大統領はパラグアイのポテンシャルと強調しつつ、持続可能な未来へのコミットメントの重要性を強調した。また、マクロン仏大統領との首脳会談において、二国間関係、欧州・南米両地域間関係の強化を呼びかけた他、仏企業との会合等に参加した。

● ペニャ大統領のイスラエル訪問

１１～１２日、ペニャ大統領はイスラエルを訪問し、同国議会で演説を行い、両国の歴史的友好関係を再確認し、在イスラエル・パラグアイ大使館のエルサレムへの再移転に言及した。その後同大使館の開館祝賀式典に、ネタニヤフ・イスラエル首相とともに出席した。後日、ハマスが右移転を批判し、撤回を要求した旨報じられた。

● ペニャ政権と当地米国大使との関係

３１日、ペニャ大統領は、パラグアイ政府としてオストフィールド当地米国大使とのコンタクトが既に断絶しており、バイデン政権と直接コンタクトを取っている旨明かした。ペニャ政権は、パラグアイ外務省を通じて８月に同大使に早期出国を求めていたが、ペルソナ・ノン・グラータを発出しなかった点について、ペニャ大統領は米パラグアイ関係を悪化させないためであると述べた。

（了）